

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第135期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 野間 豊博
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)	4,515,671	4,730,301	4,779,112	4,277,609	4,107,487
経常利益又は経常損失() (千円)	418,600	64,897	107,725	125,191	40,669
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	122,621	79,526	54,496	58,830	16,960
包括利益(千円)	-	-	-	-	51,738
純資産額(千円)	592,987	636,872	663,168	710,958	665,532
総資産額(千円)	4,479,064	4,284,632	4,339,029	4,500,300	4,718,323
1株当たり純資産額(円)	67.11	72.52	75.39	81.54	74.24
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	17.03	11.04	7.56	8.17	2.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.78	12.18	12.51	13.04	11.32
自己資本利益率(%)	28.26	15.81	10.23	10.41	-
株価収益率(倍)	11.15	17.20	25.10	23.25	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	132,402	158,662	173,208	325,106	207,933
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	119,202	146,840	84,152	72,129	163,783
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	403,977	30,970	55,128	181,903	123,967
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	467,050	447,901	481,828	552,902	475,886
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	448 (146)	415 (135)	411 (152)	410 (107)	438 (95)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	3,271,936	3,396,914	3,491,861	3,039,627	2,879,969
経常利益又は経常損失() (千円)	322,334	22,805	65,489	56,529	64,771
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	95,649	15,735	29,672	20,385	24,345
資本金(千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	112,250	87,474	84,351	91,428	31,471
総資産額(千円)	3,386,087	3,199,475	3,178,275	3,279,833	3,262,473
1株当たり純資産額(円)	15.59	12.14	11.71	12.69	4.37
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(内)1株当たり中間配当額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	13.28	2.18	4.12	2.83	3.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.31	2.73	2.65	2.78	0.96
自己資本利益率(%)	129.53	15.75	34.53	23.19	-
株価収益率(倍)	14.30	86.93	46.10	67.10	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	238	224	208	209	210
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(70)	(88)	(55)	(58)

- (注) 1. 営業収益については、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本利益率の記載のない期は、当期純損失のため算定しておりません。
 4. 株価収益率の記載のない期は、当期純損失が計上されているため算定しておりません。

2【沿革】

大正5年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株)(資本金20万円)を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
大正8年9月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
大正13年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
昭和17年7月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
昭和18年6月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
昭和24年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
昭和24年11月	西条営業所新設。
昭和24年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
昭和25年5月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
昭和25年6月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
昭和26年1月	小松営業所新設。
昭和27年4月	瀬戸内タクシー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和30年5月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
昭和33年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
昭和35年2月	松山みどりタクシー(現・瀬戸内タクシー(有))を買収。(現・連結子会社)
昭和36年6月	(株)せとうち観光社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年10月	川之江営業所新設。
昭和38年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
昭和39年8月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
昭和40年10月	新居浜市営バスを吸収。
昭和43年3月	別子村営バス譲受け。
昭和44年2月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
昭和44年3月	乗合バスのワンマン運行開始。
昭和45年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
昭和48年2月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
昭和50年2月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
昭和50年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
昭和51年4月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
昭和52年3月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株)(株)せとうち総業に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和60年6月	商事部門を設け、商品販売開始。
昭和63年8月	(株)せとうち整備今治を設立。(現・連結子会社)
平成元年7月	今治～東京間的高速バス運行開始。
平成元年8月	せとうち周桑バス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年9月	周桑地区の第3種生活路線10系統(免許料52.6料)の廃止。
平成7年7月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立。(現・連結子会社)
平成13年6月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、自動車運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動車運送業

当社愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両116両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両85両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(株)愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(有)愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
株式会社せとうち総業愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
株式会社せとうち周桑バス愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両8両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両6両）を営んでおります。
瀬戸内海交通(株)愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両30両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両6両）を営んでおります。
石鎚登山ロープウェイ(株)愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備業

株式会社せとうち整備今治愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
株式会社せとうち整備新居浜愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

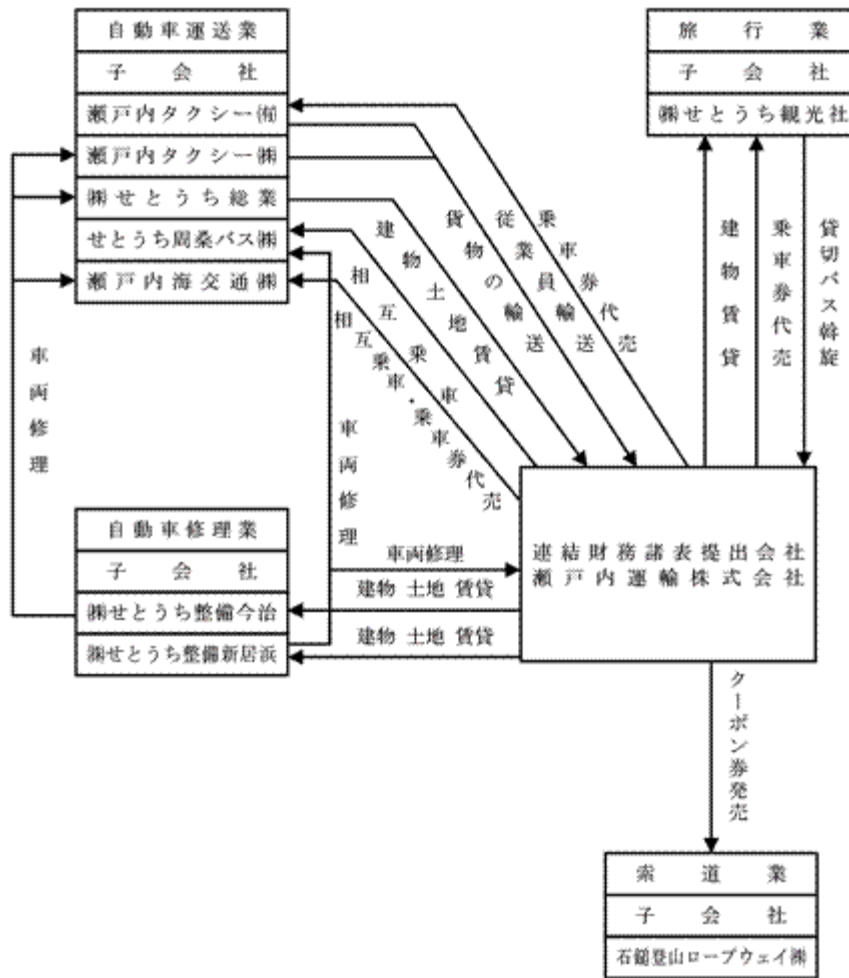
(3) 旅行業

株式会社せとうち観光社愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。
-------------	--

(注) セグメントとの関連

- (1) は、自動車運送事業区分
- (2) は、自動車整備事業区分
- (3) は、旅行業事業区分

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借	
							当社 役員	当社 社員				
(連結子会社)												
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	3	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	4	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自動車運送業	100	-	100	3	0	なし	貨物の輸送	なし	
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	-	100	5	1	なし	貸切バスの幹旋バス乗車券の発売	営業所建物	
せとうち周桑バス(株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸切旅客自動車運送業	100	-	100	5	1	なし	旅客の相互輸送	営業所建物	
(株)せとうち整備今治	愛媛県 今治市	10,000	指定自動車整備業	70	30	100	4	0	なし	自動車の修理	土地建物	
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定自動車整備業	100	-	100	5	0	なし	自動車の修理	土地建物	
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸切自動車運送業	51.21	-	51.21	5	0	なし	旅客の相互輸送	なし	
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	46.00	2.91	48.91	3	0	あり	クーポン券精算広告料	なし	

(注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。

役員の兼任は、当社役員が兼任しております。

2. 間接所有 30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。

間接所有 2.91%は、瀬戸内タクシー(有)であります。

3. 各関係会社のうち、(株)せとうち観光社、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内タクシー(有)、(株)せとうち整備今治、(株)せとうち整備新居浜、せとうち周桑バス(株)、瀬戸内海交通(株)、石鎚登山ロープウェイ(株)は特定子会社に該当しております。

4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	361 [91]
自動車整備事業	38 [2]
旅行業事業	25 [0]
全社(共通)	14 [2]
合計	438 [95]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210[58]	45.11	18.11	3,310,626

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	201 [56]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	201 [56]
全社(共通)	9 [2]
合計	210 [58]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸株式会社と株式会社せとうち整備新居浜の組合員で構成される瀬戸内運輸労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は201人、瀬戸内タクシー株式会社労働組合は、全国自動車交通労働組合連合会に加盟しており、組合員数は22人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は13人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は28人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動により内需が比較的好調でありましたが、エコカー減税と家電エコポイント終了後の反動や続く円高基調により雇用情勢に好転が見られず、依然厳しい状況が続いています。さらに平成23年3月11日に起こった東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、復興までにはかなりの時間を要する見込みであります。

このような状況の中、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は、積極的な増収策を図るとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化に取り組みました。

しかし、当連結会計年度の営業収入は4,107百万円となり、前連結会計年度に比べ170百万円（3.9%）の減少となりました。営業利益は23百万円となり前連結会計年度に比べ152百万円（86.7%）減少しました。経常損失は40百万円（前連結会計年度は125百万円の経常利益）となり、当期純損失は16百万円（前連結会計年度は58百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車運送事業

一般路線バス部門は、新宮線を観光施設「霧の森」まで延伸するなど利便性の向上に努めましたが、路線廃止も行なったため、輸送人員の減少傾向が従来以上に厳しく推移し減収となりました。

都市間高速バス部門は、土日祝日におけるETC1,000円制度によるマイカーへのシフトにより旅客流動が減少するなか、多客期の積極的な増便により広島・福山線は微増となりましたが、大阪線は輸送人員の減少により減収となりました。東京線は当社の運行する「高速路線バス」に類似した「ツアーバス」に利用客を奪われたことにより減収となりました。

貸切バス部門においては、同業他社との競争の激化に加え、東日本大震災による旅行自粛の影響を受けて稼働台数が大幅に減少し減収となりました。

乗用自動車（タクシー）部門は、景気悪化に伴う需要の低迷や、乗務員不足による稼働の減少などにより減収となりました。

貨物自動車部門は、大型路線貨物の輸送量確保に努めたことにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は前連結会計年度に比べ186百万円（4.6%）減の3,796百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (22/4～23/3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
自動車運送事業	3,800,781	4.6
消去	3,906	11.5
営業収益	3,796,875	4.6

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当連結会計年度 (22/4～23/3)	対前期増減率（%）
自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	11,930	0.8
	旅客人員	千人	2,168	2.4
	旅客運送収入	千円	2,726,423	5.1
	運送雑収	千円	142,068	7.4
	収入合計	千円	2,868,492	5.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (22/4~23/3)	対前期増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	1,691	2.2
	旅客人員	千人	804	0.8
	旅客運送収入	千円	398,473	1.4
	運送雑収	千円	4,854	8.4
	収入合計	千円	403,327	1.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (22/4~23/3)	対前期増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	2,247	11.4
	旅客人員	千人	328	10.0
	旅客運送収入	千円	258,889	8.5
	運送雑収	千円	8	89.4
	収入合計	千円	258,897	8.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (22/4~23/3)	対前期増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	355	0.2
	走行キロ	千キロ	1,984	1.0
	貨物輸送収入	千円	270,064	0.7
	輸送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	270,064	0.7

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業では、異業種参入による受注競争の激化、不況によるユーザーの節約ムードが強い中、増収対策として車検獲得運動の実施により、営業収益は前連結会計年度に比べ11.9%増の254百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (22 / 4 ~ 23 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
自動車整備事業	415,738	5.7
消去	161,712	2.7
営業収益	254,025	11.9

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (22 / 4 ~ 23 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
整備売上	416,228	5.7
消去	490	80.5
営業収益	415,738	5.7

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業は、同業他社との過当競争での旅行斡旋件数の減少のなか、自社企画募集商品として「古道・歴史街道探訪シリーズ」等の販売推進に努めましたが、東日本大震災の影響による旅行自粛により、営業収益は前連結会計年度に比べ15.8%減少し56百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (22 / 4 ~ 23 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
旅行業事業	85,640	10.6
消去	29,053	1.6
営業収益	56,587	15.8

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (22 / 4 ~ 23 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
旅行業収入	81,273	10.1
その他収入	4,366	19.1
消去	29,053	1.6
営業収益	56,587	15.8

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失が6百万円（前連結会計年度は132百万円の純利益）であったこと及び有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べて77百万円（13.9%）減少し、475百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は207百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が6百万円あったものの、燃料をはじめとする仕入債務の増加が16百万円（前連結会計年度は10百万円の減少）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は163百万円（前連結会計年度は資金の減少72百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が124百万円（前連結会計年度の支出は98百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は123百万円（前連結会計年度は資金の減少181百万円）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が90百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりが多く、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、風評被害や旅行、外出の自粛の動きが見られ、被災地の復興や原発事故の収束など今後の状況は不透明であります。

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと予想され、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

自動車運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、一般路線バス沿線4市・地域協議会・地区協議会との連携をはかり生活交通路線の維持に努めてまいります。また、都市間高速バスは、東日本大震災発生以後、不要不急の旅行や外出を控える動きが当社の営業地域でも顕著に見られ、より厳しい収支状況が続きますが、共同運行会社と協議し、新たな商品開発の推進により、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。

貸切バス部門においても、東日本大震災の影響により旅行自粛が続くものと思われませんが、当社東京、名古屋事務所および広島営業所での積極的なセールス展開により、大都市圏から愛媛県を含む四国への団体旅行の受注に取り組みます。地元客の受注においては同業他社との激しい競争のなか、採算性を見極めた販売努力を継続してまいります。また車両の効率的な運用、サービス向上を基本理念に全社員一丸となって取り組んでまいります。

乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

旅行業事業では、旅行業においては国際情勢の不安や東日本大震災の影響による団体旅行の減少が懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの自動車運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があり、これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。当社グループが現在保有している適合しない年式の車両では、大阪府内での発着ができないため、一般貸切旅客自動車運送収入の大幅な減少が予想されます。また、規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の49.8%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の97.4%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に対し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,107百万円（前連結会計年度比3.9%減）、売上原価は3,422百万円（前連結会計年度比0.0%増）、販売費及び一般管理費は661百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は23百万円（前連結会計年度比86.7%減）、当期純損失は16百万円（前連結会計年度は当期純利益58百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績460百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より117百万円少ない1207百万円のキャッシュを得ております。これは、前連結会計年度に比べて燃料費等が増加したことにより税金等調整前当期純損失が6百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益132百万円）であったこと等によるものであります。

(6) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度175百万円、当連結会計年度23百万円の営業利益であります。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
自動車運送事業	325,125千円
自動車整備事業	2,031
旅行業事業	1,196
合計	328,353千円

自動車運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものは乗合バス7両、タクシー3両の購入等により車両設備で67百万円、トラック2両及び貸切バス8両をリース資産として217百万円で導入しました。また、乗合・貸切バス、トラック、タクシー等18両を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
自動車運送事業	144,944	410,717	43,928	1,381,950 (90,826.58)	415,252	5,314	2,402,107	361 [91]
自動車整備事業	97	3,449	3,398	-	2,361	685	9,993	38 [2]
旅行業事業	377	7,059	-	68,995 (312.42)	-	398	76,830	25 [0]
小計	145,418	421,226	47,327	1,450,945 (91,139.00)	417,613	6,398	2,488,930	424 [93]
消去又は全社	376	25,245	368	-	8,085	784	34,859	14 [2]
合計	145,795	446,472	47,695	1,450,945 (91,139.00)	425,698	7,183	2,523,790	438 [95]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

2．連結会社以外からの主要なリース設備は、下記のとおりであります。

提出会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
瀬戸内運輸(株)	自動車運送事業	車両	16	6	86,671	147,003

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)せとうち総業	自動車運送事業	車両	4	6	8,067	9,867
せとうち周桑バス (株)	自動車運送事業	車両	1	6	3,346	3,964

(2) 提出会社

総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	車両	建物及 び構築 物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
自動車運送事 業	116,852	227,727	1,467	1,017,762 (50,529.74)	309,117	1,622	1,674,549	201 [56]
消去又は全社	350	24,756	368	-	8,085	337	33,897	9 [2]
合計	117,203	252,483	1,835	1,017,762 (50,529.74)	317,202	1,959	1,708,447	210 [58]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

自動車運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
本社 (注) 1.	愛媛県今治市	23,130	-	-	-	-	-
今治営業所	愛媛県今治市	39,340	10,802	35,286	49	20	69
周桑営業所 (注) 2.	愛媛県西条市	29,722	11,542	265,505	29	25	54
新居浜営業所 (注) 3.	愛媛県新居浜 市	126,455	23,200	629,189	28	18	46
川之江営業所	愛媛県四国中 央市	7,081	4,082	70,009	10	6	16
広島営業所 (注) 4.	広島県東広島 市	19,545	-	-	-	16	16

(注) 1. 土地は今治市より賃借(面積401.00㎡)

2. せとうち周桑バス(株)へ土地建物一部賃貸

3. (株)せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸

4. 土地は(有)エッチケイプランニングより賃借(面積401.00㎡)

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				車両	建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
せとうち周 桑バス(株)	愛媛県西 条市	自動車運送 事業	車両他	2,149	4	-	-	42,144	37	44,335	18 [1]
瀬戸内タク シー(有)	愛媛県松 山市	自動車運送 事業	事務所 車庫	4,760	23,121	107	124,420 (1,600.80)	-	294	152,703	35 [16]
瀬戸内タク シー(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	事務所 車庫	1,995	15,119	7	32,485 (1,130.37)	-	133	49,742	31 [8]
(株)せとうち 総業	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	778	4,722	15	186,282 (3,111.37)	41,933	624	234,357	30 [3]
瀬戸内海交 通(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	9,378	14,234	74	6,328 (1,588.48)	22,057	400	52,473	37 [2]
石鎚登山 ロープウェ イ(株)	愛媛県西 条市	自動車運送 事業	索道設備 事務所	9,029	125,788	42,254	14,670 (32,865.82)	-	2,201	193,945	9 [5]
(株)せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	96	352	392	-	2,361	314	3,517	24 [2]
(株)せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	1	3,097	3,006	-	-	371	6,475	14 [-]
(株)せとうち 観光社	愛媛県今 治市	旅行業事業	販売設備	377	7,059	-	68,995 (312.42)	-	398	76,830	25 [-]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運輸(株)	愛媛県今治市	自動車運送事 業	高速バス2両	63,400	-	リース	平成22年10月	平成23年7月	なし

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
昭和57年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

(注) 第三者割当によるものであります。

主な割当先 伊予鉄道(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、他1名。

発行価額 200円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数 -)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	3	-	23	-	-	1,065	1,095	-
所有株式数 (単元)	129,119	730,500	-	1,658,030	-	-	4,682,351	7,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	1.8	10.1	-	23.0	-	-	65.1	100.0	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数(単元)を(株)に読み替えて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番地1号	31	0.43
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.40
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.31
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
計	-	2,459	34.15

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月
最高(円)	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	190	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野間 豊博	昭和7.2.22	昭和27年4月 当社 入社 昭和48年12月 当社 総務部長 昭和50年9月 当社 取締役総務部長就任 昭和57年7月 当社 常務取締役就任 昭和62年6月 当社 専務取締役就任 平成3年6月 当社 代表取締役社長就任 平成6年3月 瀬戸内海交通(株) 代表取締役社長就任 平成6年4月 石鎚登山ロープウェイ(株) 代表取締役社長 就任 平成8年2月 (株)せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成12年2月 同社 取締役会長就任 平成15年6月 石鎚登山ロープウェイ(株) 代表取締役会長 就任 平成23年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	29
代表取締役 社長		瀧山 正史	昭和26.1.1	昭和46年3月 当社 入社 平成13年5月 当社 総務部長就任 平成13年6月 当社 取締役総務部長就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 専務取締役就任 平成21年6月 (株)せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7
専務取締役	運輸担当 運輸部長 (乗合担 当)	門田 正孝	昭和22.4.5	昭和41年2月 当社 入社 平成15年3月 当社 運輸部長就任 平成15年6月 当社 取締役運輸部長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任 平成22年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成23年6月 当社 専務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	総務・関 連事業担 当 総務部長	瀧山 和登	昭和29.1.1	平成4年12月 当社 入社 平成18年12月 当社 総務部長就任 平成19年6月 当社 取締役総務部長就任 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		河淵 茂	昭和26.8.24	昭和49年3月 当社 入社 平成18年12月 当社 運輸部次長、営業所統括所長(兼 務)就任 平成19年7月 瀬戸内タクシー(有)出向(部長待遇) 平成22年6月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	運輸部長 (貸切担 当)	黒田 茂	昭和28.6.3	昭和52年3月 当社 入社 平成21年7月 当社 運輸部長待遇、観光課長、営業所統括 所長(兼務)就任 平成23年6月 当社 取締役運輸部長(貸切担当)就任 (現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		尾越 優	昭和40.4.25	平成5年11月 東石(株) 取締役社長室長 平成6年3月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成7年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19.10.29	平成9年6月 伊予鉄道㈱ 取締役技術部長就任 平成10年5月 同社 取締役鉄道部長就任 平成11年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 伊予鉄道㈱専務取締役就任 平成18年4月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 ㈱伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		増岡 次郎	昭和19.11.20	平成9年6月 伊予鉄道㈱ 取締役鉄道部長就任 平成10年5月 同社 取締役関連事業室部長就任 平成11年6月 同社 取締役総務部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成17年6月 同社 専務取締役就任 平成17年6月 当社 取締役就任(現任) 平成18年4月 伊予鉄道㈱ 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		石川 勝行	昭和23.3.23	平成15年4月 愛媛県庁 県民環境部長就任 平成18年4月 同庁 西条地方局長就任 平成19年4月 新居浜市 副市長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		関谷 俊夫	昭和24.4.25	平成19年6月 伊予鉄道㈱ 取締役鉄道部長就任 平成23年6月 同社 取締役運輸事業本部長就任(現任) 平成23年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		池田 公英	昭和18.8.8	平成6年6月 ㈱愛媛銀行 取締役営業統括部長就任 平成14年6月 同行 常務取締役就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年2月 ㈱愛媛銀行 代表取締役専務取締役就任 平成23年4月 同行 代表取締役副頭取就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		神野 耕一	昭和22.10.19	平成15年6月 ㈱伊予銀行 取締役審査第1部長就任 平成16年4月 同行 取締役総合企画部長就任 平成18年6月 同行 取締役新居浜支店長就任 平成20年6月 同行 常務取締役就任 平成21年6月 同行 常務取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長就任 平成21年8月 同行 常務取締役就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱伊予銀行 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	-
計						48

(注)1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、増岡次郎氏、石川勝行氏及び関谷俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役池田公英氏及び神野耕一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 常務取締役瀧山和登は代表取締役会長野間豊博の長女の夫であります。

6. 常務取締役瀧山和登は代表取締役社長瀧山正史の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

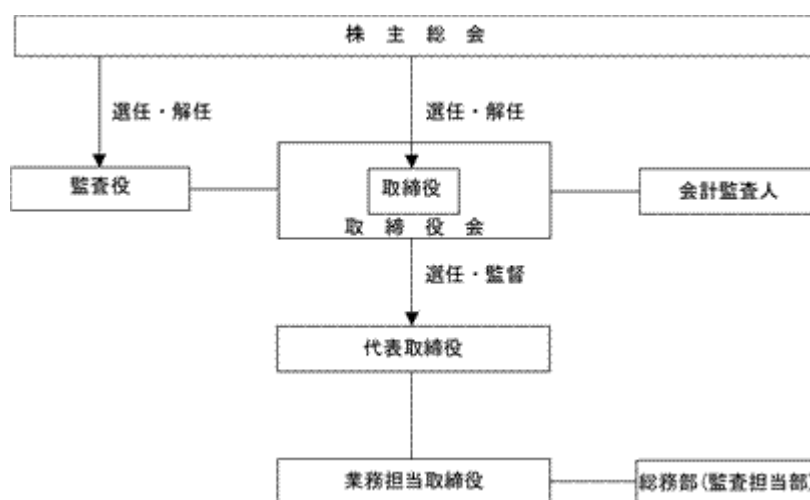
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、平成23年3月31日現在11名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年4回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役6名とほか3名の9名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員4名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸木公介氏であり、えひめ有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他1名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は伊予鉄道代表取締役社長であり、社外取締役増岡次郎氏は伊予鉄道株式会社代表取締役専務取締役であり、社外取締役関谷俊夫氏は伊予鉄道株式会社取締役部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役石川勝行氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役池田公英氏は株式会社愛媛銀行代表取締役副頭取であり、同社は当社の大株主であります。社外監査役神野耕一氏は株式会社伊予銀行代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,153	27,153	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,160	2,160	-	-	-	7

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,611	-	4,611	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,611	-	4,611	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,036,941	2 1,004,382
受取手形及び売掛金	77,417	60,132
未収運賃	184,281	137,562
未収入金	203,103	184,427
商品及び製品	22,898	25,661
仕掛品	1,087	2,458
原材料及び貯蔵品	26,316	29,142
繰延税金資産	23,773	32,341
その他	44,586	51,043
貸倒引当金	32,660	2,842
流動資産合計	1,587,743	1,524,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,226,338	1,897,535
減価償却累計額	883,077	1,451,063
建物及び構築物(純額)	2 343,260	2 446,472
機械及び装置	71,124	615,791
減価償却累計額	65,834	568,096
機械及び装置(純額)	5,289	47,695
車両運搬具	1,207,004	1,388,464
減価償却累計額	1,051,352	1,242,669
車両運搬具(純額)	2 155,651	2 145,795
工具、器具及び備品	64,034	107,327
減価償却累計額	57,677	100,143
工具、器具及び備品(純額)	6,357	7,183
土地	2 1,436,275	2 1,450,945
リース資産	301,078	554,898
減価償却累計額	47,216	129,200
リース資産(純額)	253,861	425,698
建設仮勘定	4,034	-
有形固定資産合計	2,204,730	2,523,790
無形固定資産		
ソフトウェア	844	1,157
施設利用権	7,472	21,049
無形固定資産合計	8,316	22,206

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 337,264	2 271,984
出資金	3,511	3,789
長期貸付金	223,898	222,798
繰延税金資産	22,945	22,585
差入保証金	6,136	6,136
投資不動産	229,331	229,331
減価償却累計額	40,213	41,732
投資不動産(純額)	2 189,117	2 187,598
その他	49,790	66,279
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	699,510	648,017
固定資産合計	2,912,557	3,194,015
資産合計	4,500,300	4,718,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,037	138,087
未払金	136,865	138,453
未払法人税等	58,539	10,652
未払消費税等	18,760	21,482
賞与引当金	52,245	50,758
短期借入金	2 858,581	2 1,006,832
前受収益	13,915	13,750
リース債務	56,789	103,841
預り金	78,033	74,231
設備関係支払手形及び未払金	60,374	21,044
その他	62,427	55,190
流動負債合計	1,517,569	1,634,325
固定負債		
長期借入金	2 1,477,994	2 1,507,602
退職給付引当金	411,141	422,497
リース債務	226,150	366,562
繰延税金負債	95,187	71,380
資産除去債務	-	3,977
長期割賦未払金	58,298	42,446
その他	3,000	4,000
固定負債合計	2,271,772	2,418,465
負債合計	3,789,341	4,052,791

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	241,415	258,375
株主資本合計	446,348	429,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,788	105,177
その他の包括利益累計額合計	140,788	105,177
少数株主持分	123,822	130,967
純資産合計	710,958	665,532
負債純資産合計	4,500,300	4,718,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業等収益	2 3,983,443	2 3,796,875
旅行斡旋業等収益	67,238	56,587
自動車整備業等収益	226,926	254,025
営業収益合計	4,277,609	4,107,487
売上原価		
自動車運送事業運送費	3,188,611	3,177,587
自動車運送事業等売上原価	66,332	64,737
自動車整備事業等売上原価	166,020	179,982
売上原価合計	3,420,964	3,422,307
売上総利益	856,645	685,180
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	1 404,492	1 383,498
旅行斡旋業等販売費及び一般管理費	1 86,518	1 79,882
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	1 189,716	1 198,553
販売費及び一般管理費合計	680,726	661,935
営業利益	175,918	23,245
営業外収益		
受取利息	1,702	1,016
受取配当金	4,217	3,980
不動産賃貸料	5,291	5,963
負ののれん償却額	4,699	-
持分法による投資利益	3,969	-
助成金収入	-	3,050
その他	12,656	7,974
営業外収益合計	32,536	21,985
営業外費用		
支払利息	79,226	74,880
不動産賃貸費用	2,635	2,558
持分法による投資損失	-	7,191
その他	1,401	1,269
営業外費用合計	83,264	85,900
経常利益又は経常損失()	125,191	40,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	29,893
固定資産売却益	3 816	3 1,051
補助金収入	4 48,078	4 7,130
その他	294	-
特別利益合計	49,195	38,075

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,683	5 703
固定資産圧縮損	6 40,000	-
投資有価証券評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,171
特別損失合計	41,709	3,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,677	6,469
法人税、住民税及び事業税	64,418	17,889
法人税等調整額	5,911	8,232
法人税等合計	70,329	9,657
少数株主損益調整前当期純損失()	-	16,127
少数株主利益	3,517	832
当期純利益又は当期純損失()	58,830	16,960

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,611
その他の包括利益合計	-	2 35,611
包括利益	-	1 51,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	52,571
少数株主に係る包括利益	-	832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
前期末残高	299,046	241,415
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,200	-
当期純利益	58,830	16,960
当期変動額合計	57,630	16,960
当期末残高	241,415	258,375
株主資本合計		
前期末残高	388,718	446,348
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,200	-
当期純利益	58,830	16,960
当期変動額合計	57,630	16,960
当期末残高	446,348	429,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,096	140,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,308	35,611
当期変動額合計	13,308	35,611
当期末残高	140,788	105,177
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	154,096	140,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,308	35,611
当期変動額合計	13,308	35,611
当期末残高	140,788	105,177

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	120,353	123,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,468	7,145
当期変動額合計	3,468	7,145
当期末残高	123,822	130,967
純資産合計		
前期末残高	663,168	710,958
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,200	-
当期純利益	58,830	16,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,840	28,466
当期変動額合計	47,790	45,426
当期末残高	710,958	665,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,677	6,469
減価償却費	163,125	199,452
有形固定資産除売却損益(は益)	866	347
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,171
補助金収入	48,078	7,130
固定資産圧縮損	40,000	-
負ののれん償却額	4,699	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,625	29,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,062	11,355
賞与引当金の増減額(は減少)	1,134	1,486
受取利息及び受取配当金	5,919	4,997
支払利息	79,226	74,880
売上債権の増減額(は増加)	11,117	17,285
たな卸資産の増減額(は増加)	2,939	439
仕入債務の増減額(は減少)	10,123	16,919
未払消費税等の増減額(は減少)	1,343	2,059
その他	60,555	54,312
小計	432,957	329,617
利息及び配当金の受取額	5,822	4,997
利息の支払額	73,021	66,929
補助金の受取額	9,078	6,322
役員退職慰労金の支払額	1,200	-
法人税等の支払額	48,531	66,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,106	207,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	267,260	130,417
定期預金の払戻による収入	279,473	87,980
有形固定資産の取得による支出	98,661	124,209
有形固定資産の売却による収入	1,992	1,377
無形固定資産の取得による支出	-	720
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	16,300	1,100
その他	1,030	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,129	163,783

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	21,399
長期借入れによる収入	619,004	749,004
長期借入金の返済による支出	788,534	780,553
車両購入補助金等入金額	32,500	19,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46,324	90,470
少数株主への配当金の支払額	48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,903	123,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,073	79,818
現金及び現金同等物の期首残高	481,828	552,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	2,802
現金及び現金同等物の期末残高	552,902	475,886

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度173,433千円、当連結会計年度175,918千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。</p> <p>したがって、この営業利益は国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金472,030千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大いいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、収支構造を圧迫している提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力した結果、当連結会計年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度には175,918千円の営業利益でありましたが、当連結会計年度は燃料価格の高騰や東日本大震災による貸切・高速バスの大幅な減収により23,245千円の営業利益を計上するにとどまりました。</p> <p>当社グループの損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金(当事業年度営業収益計上額460,543千円)の影響は非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大いいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、近年売上高の減少が続いている提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力しましたが、東日本大震災による春の観光シーズンの減収により、遺憾ながら大幅な収支の改善を図ることができませんでした。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (2) 持分法適用会社の異動</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 (1) 連結子会社の決算日</p>	<p>子会社(8社)はすべて連結されております。瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社の8社であります。</p> <p>関連会社 1社 石鎚登山ロープウェイ株式会社</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。</p> <p>石鎚登山ロープウェイ株式会社については従来、持分法を適用しておりましたが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>石鎚登山ロープウェイ株式会社は、重要性が増加したことにより連結子会社となりました。</p> <p>同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 当社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>連結子会社 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社(贈答品他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社(タオル) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>株式会社せとうち観光社 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び瀬戸内タクシー有限公司、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち観光社、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び瀬戸内タクシー有限公司、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち総業、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) 消費税等の会計処理の方法 5. 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 6. のれん及び負ののれんに関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当社及び連結子会社は税抜方式にしております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は92千円減少、経常損失は92千円増加、税金等調整前当期純損失は3,263千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計期間における「助成金収入」は1,844千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
1	受取手形割引高 18,155千円	受取手形割引高 25,733千円																																																																								
2	<p>担保資産</p> <p>設備資金借入金2,088,842千円(長期借入金1,323,497千円、一年以内返済予定の長期借入金615,545千円及び短期借入金149,800千円)の担保として抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>258,316千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(190,452)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,808</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,808)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,550,528</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>(投資不動産土地を含む)</td> <td>(1,136,685)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>291,448</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,106,101</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,332,946)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>58,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,332,946)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当に供されている資産を示しております。</p>	建物及び構築物	258,316千円	(帳簿価額)		(190,452)	(")	車両運搬具	5,808	(")		(5,808)	(")	土地	1,550,528	(")	(投資不動産土地を含む)	(1,136,685)	(")	投資有価証券	291,448	(")	小計	2,106,101	(帳簿価額)		(1,332,946)	(")	預金	58,960		合計	2,165,061			(1,332,946)		<p>担保資産</p> <p>設備資金借入金2,075,490千円(長期借入金1,318,782千円、一年以内返済予定の長期借入金616,908千円及び短期借入金139,800千円)の担保として抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,154千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(177,783)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,426</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,426)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,550,528</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>(投資不動産土地を含む)</td> <td>(1,136,685)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>232,375</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,032,484</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,321,895)</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>58,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,091,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,321,895)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当に供されている資産を示しております。</p>	建物及び構築物	242,154千円	(帳簿価額)		(177,783)	(")	車両運搬具	7,426	(")		(7,426)	(")	土地	1,550,528	(")	(投資不動産土地を含む)	(1,136,685)	(")	投資有価証券	232,375	(")	小計	2,032,484	(帳簿価額)		(1,321,895)	(")	預金	58,964		合計	2,091,449			(1,321,895)	
建物及び構築物	258,316千円	(帳簿価額)																																																																								
	(190,452)	(")																																																																								
車両運搬具	5,808	(")																																																																								
	(5,808)	(")																																																																								
土地	1,550,528	(")																																																																								
(投資不動産土地を含む)	(1,136,685)	(")																																																																								
投資有価証券	291,448	(")																																																																								
小計	2,106,101	(帳簿価額)																																																																								
	(1,332,946)	(")																																																																								
預金	58,960																																																																									
合計	2,165,061																																																																									
	(1,332,946)																																																																									
建物及び構築物	242,154千円	(帳簿価額)																																																																								
	(177,783)	(")																																																																								
車両運搬具	7,426	(")																																																																								
	(7,426)	(")																																																																								
土地	1,550,528	(")																																																																								
(投資不動産土地を含む)	(1,136,685)	(")																																																																								
投資有価証券	232,375	(")																																																																								
小計	2,032,484	(帳簿価額)																																																																								
	(1,321,895)	(")																																																																								
預金	58,964																																																																									
合計	2,091,449																																																																									
	(1,321,895)																																																																									
3	非連結子会社及び関連会社の株式 関連会社 投資有価証券(株式) 13,281千円																																																																									
4	<p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>(協)瀬戸内事務センター 21,600千円</p>	<p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>(協)瀬戸内事務センター 25,200千円</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 10,057千円</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (401)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (353)</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,573</p> <p>減価償却費 680</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 268,810</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (9,983)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (6,905)</p> <p>減価償却費 4,964</p> <p>(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 47,617千円</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (-)</p> <p>減価償却費 1,283</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 9,132</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (-)</p> <p>減価償却費 191</p> <p>(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 123,065千円</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (1,083)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (5,035)</p> <p>貸倒引当金繰入額 401</p> <p>減価償却費 1,321</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 28,264</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (58)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (440)</p> <p>減価償却費 119</p>	<p>販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 10,066千円</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (49)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (359)</p> <p>貸倒引当金繰入額 162</p> <p>減価償却費 588</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 267,388</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (7,672)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (6,248)</p> <p>減価償却費 5,005</p> <p>(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 48,595千円</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (-)</p> <p>減価償却費 1,246</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 4,617</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (-)</p> <p>減価償却費 93</p> <p>(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費</p> <p>販売費</p> <p>人件費 124,005千円</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (988)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (5,174)</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,288</p> <p>減価償却費 1,735</p> <p>一般管理費</p> <p>人件費 32,771</p> <p>(内退職給付引当金繰入額) (58)</p> <p>(内賞与引当金繰入額) (445)</p> <p>減価償却費 266</p>
2	自動車運送事業等収益の中に、生活路線維持運行補助金が 472,030千円含まれています。	自動車運送事業等収益の中に、生活路線維持運行補助金が 460,543千円含まれています。
3	<p>固定資産売却益</p> <p>車両売却益 692千円</p> <p>機械及び装置売却益 124</p> <hr/> <p>計 816</p>	<p>固定資産売却益</p> <p>車両売却益 1,051千円</p> <hr/> <p>計 1,051</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4	補助金収入 生活路線維持車両購入補助金 39,000千円 運輸事業振興助成金 2,778 環境対応車普及促進対策費補助金 6,300 計 48,078	補助金収入 運輸事業振興助成金 1,730千円 環境対応車普及促進対策費補助金 5,400 計 7,130
5	固定資産除売却損 車両除却損 636千円 車両売却損 948 建物構築物除却損 3 工具器具備品除却損 95 計 1,683	固定資産除売却損 車両除却損 446千円 車両売却損 149 建物構築物除却損 30 機械装置除却損 5 工具器具備品除却損 72 計 703
6	固定資産圧縮損 補助金車両3両他圧縮損 40,000千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	45,522千円
少数株主に係る包括利益	3,517
計	49,039

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,308千円
計	13,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,036,941千円	現金及び預金勘定 1,004,382千円
預入期間が3か月を超える定期預金 484,039千円	預入期間が3か月を超える定期預金 528,495千円
現金及び現金同等物 552,902千円	現金及び現金同等物 475,886千円
	連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結した、石鎚登山ロープウェイ(株)の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。
	流動資産 21,544千円
	固定資産 226,867千円
	資産合計 248,411千円
	流動負債 156,152千円
	固定負債 79,808千円
	負債合計 235,960千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における車両運搬具及び自動車整備事業における機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>713,011</td> <td>485,705</td> <td>227,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,290</td> <td>14,116</td> <td>7,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,301</td> <td>499,822</td> <td>234,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,752千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,503千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	713,011	485,705	227,306	工具器具備品	21,290	14,116	7,173	合計	734,301	499,822	234,479	1年以内	107,593千円	1年超	165,159千円	合計	272,752千円	支払リース料	127,508千円	減価償却費相当額	123,525千円	支払利息相当額	8,503千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における車両運搬具、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>577,697</td> <td>451,133</td> <td>126,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,200</td> <td>7,066</td> <td>4,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,897</td> <td>458,199</td> <td>130,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,159千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	577,697	451,133	126,564	工具器具備品	11,200	7,066	4,133	合計	588,897	458,199	130,697	1年以内	85,691千円	1年超	79,468千円	合計	165,159千円	支払リース料	100,496千円	減価償却費相当額	98,716千円	支払利息相当額	4,492千円
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両	713,011	485,705	227,306																																																						
工具器具備品	21,290	14,116	7,173																																																						
合計	734,301	499,822	234,479																																																						
1年以内	107,593千円																																																								
1年超	165,159千円																																																								
合計	272,752千円																																																								
支払リース料	127,508千円																																																								
減価償却費相当額	123,525千円																																																								
支払利息相当額	8,503千円																																																								
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両	577,697	451,133	126,564																																																						
工具器具備品	11,200	7,066	4,133																																																						
合計	588,897	458,199	130,697																																																						
1年以内	85,691千円																																																								
1年超	79,468千円																																																								
合計	165,159千円																																																								
支払リース料	100,496千円																																																								
減価償却費相当額	98,716千円																																																								
支払利息相当額	4,492千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,036,941	1,036,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,417	77,417	-
(3) 未収運賃	184,281	184,281	-
(4) 投資有価証券	290,236	290,236	-
資産計	1,588,876	1,588,876	-
(1) 支払手形及び買掛金	121,037	121,037	-
(2) 短期借入金	185,400	185,400	-
(3) リース債務(流動負債)	56,789	53,152	3,636
(4) 未払法人税等	58,539	58,539	-
(5) 未払消費税等	18,760	18,760	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	673,181		
1年超返済予定の長期借入金	1,477,994		
長期借入金小計	2,151,175	2,241,499	90,324
(7) リース債務(固定負債)	226,150	213,894	12,256
負債計	2,817,851	2,892,283	74,431
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,027
長期貸付金	223,898
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	90,744

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,036,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,417	-	-	-
未収運賃	184,281	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,200	6,000	6,000	77,544
合計	1,299,839	6,000	6,000	77,544

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行なっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,004,382	1,004,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,132	60,132	-
(3) 未収運賃	137,562	137,562	-
(4) 投資有価証券	233,337	233,337	-
資産計	1,435,413	1,435,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	138,087	138,087	-
(2) 短期借入金	315,000	315,000	-
(3) リース債務(流動負債)	103,841	101,793	2,047
(4) 未払法人税等	10,652	10,652	-
(5) 未払消費税等	21,482	21,482	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	691,832		
1年超返済予定の長期借入金	1,507,602		
長期借入金小計	2,199,434	2,290,875	91,441
(7) リース債務(固定負債)	366,562	342,991	23,571
負債計	3,155,060	3,220,883	65,822
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,646
長期貸付金	222,798
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	89,644

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	958,338			
受取手形及び売掛金	60,132			
未収運賃	137,562			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,200	6,000	6,000	76,444
合計	1,157,233	6,000	6,000	76,444

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	279,337	39,429	239,908
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	279,337	39,429	239,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,898	14,782	3,884
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,898	14,782	3,884
合計	290,236	54,212	236,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について24千円(その他有価証券の株式24千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	220,901	39,429	181,472
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	220,901	39,429	181,472
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	12,435	17,317	4,881
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,435	17,317	4,881
合計	233,337	56,746	176,590

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,646千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社の一部について退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金</td> <td style="text-align: right;">596,666千円</td> </tr> </table> <p>(2) 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金</td> <td style="text-align: right;">411,141千円</td> </tr> </table> <p>(4) その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">179,240千円</td> </tr> </table> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,709千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,861千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,848千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職一時金	596,666千円		-	退職一時金	411,141千円	会計基準変更時差異の未処理額	179,240千円	(1) 退職給付費用	73,709千円	(2) 勤務費用	37,861千円	(3) 利息費用	-	会計基準変更時差異費用処理額	35,848千円	会計処理基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社の一部について退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金</td> <td style="text-align: right;">572,847千円</td> </tr> </table> <p>(2) 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金</td> <td style="text-align: right;">422,497千円</td> </tr> </table> <p>(4) その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">143,392千円</td> </tr> </table> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,696千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,848千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,848千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職一時金	572,847千円		-	退職一時金	422,497千円	会計基準変更時差異の未処理額	143,392千円	(1) 退職給付費用	83,696千円	(2) 勤務費用	47,848千円	(3) 利息費用	-	会計基準変更時差異費用処理額	35,848千円	会計処理基準変更時差異の処理年数	15年
退職一時金	596,666千円																																				
	-																																				
退職一時金	411,141千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	179,240千円																																				
(1) 退職給付費用	73,709千円																																				
(2) 勤務費用	37,861千円																																				
(3) 利息費用	-																																				
会計基準変更時差異費用処理額	35,848千円																																				
会計処理基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職一時金	572,847千円																																				
	-																																				
退職一時金	422,497千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	143,392千円																																				
(1) 退職給付費用	83,696千円																																				
(2) 勤務費用	47,848千円																																				
(3) 利息費用	-																																				
会計基準変更時差異費用処理額	35,848千円																																				
会計処理基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,448</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td></td></tr> <tr><td>会社負担分損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,979</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,273</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">158,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,786</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額調整額</td><td style="text-align: right;">95,254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,773千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,945</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">95,187</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.89</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">8.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.01</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	156,496千円	貸倒引当金損金不算入額	13,448	賞与引当金損金不算入額	18,947	賞与引当金に係る社会保険料		会社負担分損金不算入額	1,979	税務上の繰越欠損金	2,292	未払事業税	5,273	有価証券評価損否認額	6,606	その他	447	評価性引当金	158,705	繰延税金資産合計	46,786	その他有価証券評価差額調整額	95,254	繰延税金負債合計	95,254	繰延税金負債の純額	48,467	流動資産 - 繰延税金資産	23,773千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,945	固定負債 - 繰延税金負債	95,187	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	住民税均等割	2.89	持分法投資利益	1.21	評価性引当金の増加額	8.72	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">159,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td></td></tr> <tr><td>会社負担分損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,777</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,715</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">210,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,959</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額調整額</td><td style="text-align: right;">71,413</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,413</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,453</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,341千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,585</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">71,380</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金不算入額	159,293千円	貸倒引当金損金不算入額	14,261	賞与引当金損金不算入額	18,228	賞与引当金に係る社会保険料		会社負担分損金不算入額	1,908	税務上の繰越欠損金	61,777	未払事業税	1,646	有価証券評価損否認額	6,606	その他	1,715	評価性引当金	210,479	繰延税金資産合計	54,959	その他有価証券評価差額調整額	71,413	繰延税金負債合計	71,413	繰延税金負債の純額	16,453	流動資産 - 繰延税金資産	32,341千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,585	固定負債 - 繰延税金負債	71,380
退職給付引当金損金不算入額	156,496千円																																																																																						
貸倒引当金損金不算入額	13,448																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	18,947																																																																																						
賞与引当金に係る社会保険料																																																																																							
会社負担分損金不算入額	1,979																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,292																																																																																						
未払事業税	5,273																																																																																						
有価証券評価損否認額	6,606																																																																																						
その他	447																																																																																						
評価性引当金	158,705																																																																																						
繰延税金資産合計	46,786																																																																																						
その他有価証券評価差額調整額	95,254																																																																																						
繰延税金負債合計	95,254																																																																																						
繰延税金負債の純額	48,467																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	23,773千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	22,945																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	95,187																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12																																																																																						
住民税均等割	2.89																																																																																						
持分法投資利益	1.21																																																																																						
評価性引当金の増加額	8.72																																																																																						
その他	1.68																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	159,293千円																																																																																						
貸倒引当金損金不算入額	14,261																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	18,228																																																																																						
賞与引当金に係る社会保険料																																																																																							
会社負担分損金不算入額	1,908																																																																																						
税務上の繰越欠損金	61,777																																																																																						
未払事業税	1,646																																																																																						
有価証券評価損否認額	6,606																																																																																						
その他	1,715																																																																																						
評価性引当金	210,479																																																																																						
繰延税金資産合計	54,959																																																																																						
その他有価証券評価差額調整額	71,413																																																																																						
繰延税金負債合計	71,413																																																																																						
繰延税金負債の純額	16,453																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	32,341千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	22,585																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	71,380																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車運送事業用建物の、建設リサイクル法に伴うコンクリートリサイクル費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	54
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>3,977</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	51,114	-	51,114	79,255
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	62,422	1,222	61,199	273,274

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,222千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	2,857	647	2,209	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,014	3,883	3,130	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	51,114	-	51,114	77,218
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	61,199	1,170	60,029	266,948

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（1,170千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	2,846	647	2,199	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6,714	3,512	3,202	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車運送 事業 (千円)	自動車整備 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,983,443	226,926	67,238	4,277,609	-	4,277,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,418	166,312	28,581	199,312	(199,312)	-
計	3,987,862	393,239	95,819	4,476,921	(199,312)	4,277,609
営業費用	3,854,014	356,402	90,598	4,301,015	(199,324)	4,101,690
営業利益	133,848	36,837	5,220	175,906	(12)	175,918
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,102,605	133,655	180,370	3,416,631	1,083,669	4,500,300
減価償却費	155,736	1,627	1,327	158,691	4,433	163,125
資本的支出	298,736	290	261	299,288	786	300,074

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業...一般乗合・貸切・乗用・貨物の運送業
- (2) 自動車整備事業...車両整備・車検代行業
- (3) その他事業.....旅行斡旋業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資産(投資有価証券、投資不動産)及び管理部門にかかる資産等であります。

前連結会計年度 1,082,257千円

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における海外売上高はなく、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,443	226,926	67,238	4,277,609	-	4,277,609
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,418	166,312	28,581	199,312	199,312	-
計	3,987,862	393,239	95,819	4,476,921	199,312	4,277,609
セグメント利益	133,848	36,837	5,220	175,906	12	175,918
セグメント資産	3,102,605	133,655	180,370	3,416,631	1,083,669	4,500,300
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,789,341
その他の項目 減価償却費	155,736	1,627	1,327	158,691	4,433	163,125

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,796,875	254,025	56,587	4,107,487	-	4,107,487
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,906	161,712	29,053	194,673	194,673	-
計	3,800,781	415,738	85,640	4,302,160	194,673	4,107,487
セグメント利益又は損失 ()	15,479	36,522	2,308	23,352	107	23,245
セグメント資産	3,425,972	139,582	168,088	3,733,643	984,680	4,718,323
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,052,791
その他の項目 減価償却費	190,737	1,735	1,253	193,726	5,726	199,452

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	12	107
合計	12	107

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 . セグメント利益又は損失 () は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,191,296	270,064	258,897	254,025	52,220	80,983	4,107,487

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,086,789	-	-
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,884,593	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	75,000	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,872,989	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長野間豊博、専務取締役瀧山正史、常務取締役門田正孝、及び取締役相談役武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	(株)せとうち観光社に対する被保証(注)	44,100	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	(株)せとうち総業及び(株)せとうち整備新居浜銀行借入に対する被保証(注)	131,979	-	-

(注) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して当社専務取締役瀧山正史より、当社の連結子会社である(株)せとうち総業及び(株)せとうち整備新居浜は、銀行借入に対して当社取締役相談役武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(工) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	鴨川敬彦	-	-	㈱せとうち 総業代表取 締役社長	-	債務被保 証	㈱せとうち 総業銀行借 入に対する 被保証(注 1)	151,368	-	-
子会社の役員	谷口光正	-	-	瀬戸内タク シー㈱代表 取締役会 長、瀬戸内 タクシー(有) 代表取締役 社長	-	債務被保 証	瀬戸内タク シー㈱及び 瀬戸内タク シー(有)銀行 借入に対す る被保証 (注2,3)	17,850	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タク シー㈱代表 取締役社長	-	債務被保 証	瀬戸内タク シー㈱銀行 借入に対す る被保証 (注2)	15,050	-	-

(注1) 当社の連結子会社である㈱せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(㈱)は、銀行借入に対して同社代表取締役会長谷口光正及び同社代表取締役社長渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注3) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長谷口光正より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 直接 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保 証	当社銀行借 入に対する 被保証(注)	2,074,490	-	-
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取 締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保 証	当社銀行借 入に対する 被保証(注)	2,036,334	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保 証	当社銀行借 入に対する 被保証(注)	1,535,758	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保 証	当社銀行借 入に対する 被保証(注)	480,010	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長野間豊博、専務取締役瀧山正史、常務取締役門田正孝、及び取締役相談役武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野間豊博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注)	219,808	-	-
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注)	40,325	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	(株)せとうち総業及び(株)せとうち整備新居浜銀行借入に対する被保証(注)	121,528	-	-

(注) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は銀行借入に対して当社代表取締役社長野間豊博より、(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して当社専務取締役瀧山正史より、当社の連結子会社である(株)せとうち総業及び(株)せとうち整備新居浜は、銀行借入に対して当社取締役相談役武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	鴨川敬彦	-	-	(株)せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注1)	135,697	-	-
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	-	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注2)	219,808	-	-

(注1) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	81円54銭	74円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	8円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	2円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,830	16,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,830	16,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,400	315,000	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	673,181	691,832	2.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,789	103,841	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,477,994	1,507,602	2.98	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,150	366,562	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,619,515	2,984,838	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,013	415,950	269,642	183,250
リース債務	104,212	101,000	95,684	51,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 524,342	1 480,526
未収運賃	4 171,035	4 126,022
売掛金	4 3,969	4 4,015
未収入金	4 141,462	4 118,283
未収収益	4 10,120	4 10,556
商品及び製品	2,908	3,068
原材料及び貯蔵品	19,508	17,173
前払費用	19,587	20,678
繰延税金資産	18,742	27,453
短期貸付金	-	4 5,000
その他	2,244	3,532
貸倒引当金	31,469	295
流動資産合計	882,454	816,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 243,750	1, 2, 3 227,853
構築物（純額）	2, 3 28,218	2, 3 24,629
機械及び装置（純額）	2 2,362	2 1,835
車両運搬具（純額）	1, 2, 3 131,585	1, 2, 3 117,203
工具、器具及び備品（純額）	2 3,006	2 1,959
土地	1 1,017,762	1 1,017,762
リース資産（純額）	2 169,943	2 317,202
建設仮勘定	4,034	-
有形固定資産合計	1,600,663	1,708,447
無形固定資産		
施設利用権	5,126	5,116
ソフトウェア	587	437
無形固定資産合計	5,713	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1 323,171	1 263,922
関係会社株式	161,044	161,044
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	223,898	222,798
長期前払費用	7,426	11,002
投資不動産（純額）	1, 2 189,117	1, 2 187,598
リサイクル預託金	8,180	8,032
その他	10,196	10,089
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	791,002	732,455
固定資産合計	2,397,379	2,446,457
資産合計	3,279,833	3,262,473

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,606	79,257
買掛金	2,937	3,401
短期借入金	1 127,000	1 127,000
1年内返済予定の長期借入金	1 620,081	1 617,575
リース債務	36,182	74,121
未払金	4 110,496	4 106,285
未払費用	21,730	21,728
未払法人税等	43,114	4,364
未払消費税等	5,583	9,986
預り連絡運賃	4 22,595	4 16,964
預り金	4 41,641	4 41,869
前受収益	10,183	8,378
賞与引当金	31,858	31,602
設備関係支払手形	44,334	111
設備関係未払金	16,040	17,777
流動負債合計	1,201,385	1,160,424
固定負債		
長期借入金	1 1,339,708	1 1,329,915
退職給付引当金	327,553	334,518
リース債務	152,452	274,478
繰延税金負債	95,187	71,380
資産除去債務	-	3,977
長期割賦未払金	58,298	42,446
その他	13,820	13,860
固定負債合計	1,987,019	2,070,576
負債合計	3,188,405	3,231,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	819,187	843,532
利益剰余金合計	737,124	761,469
株主資本合計	49,360	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,788	105,177
評価・換算差額等合計	140,788	105,177
純資産合計	91,428	31,471
負債純資産合計	3,279,833	3,262,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
運送収入	3 2,804,270	3 2,659,873
運送雑収	153,468	142,068
商品売上高	81,888	78,027
営業収益合計	3,039,627	2,879,969
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,575,005	2,564,788
商品期首たな卸高	2,725	2,908
当期商品仕入高	66,514	64,898
商品期末たな卸高	2,908	3,068
合計	66,332	64,737
売上原価合計	2,641,338	2,629,526
売上総利益	398,288	250,443
販売費及び一般管理費	2 324,196	2 301,903
営業利益又は営業損失()	74,092	51,460
営業外収益		
受取利息	1 737	1 352
受取配当金	1 7,367	1 10,100
不動産賃貸料	1 30,200	1 30,877
受取手数料	1 9,847	1 9,863
その他	1 7,428	1 5,012
営業外収益合計	55,581	56,206
営業外費用		
支払利息	69,803	66,672
その他	3,340	2,845
営業外費用合計	73,143	69,517
経常利益又は経常損失()	56,529	64,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29,843
固定資産売却益	4 616	4 1,013
補助金収入	5 46,894	5 6,714
特別利益合計	47,510	37,571
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,511	6 446
固定資産圧縮損	7 40,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,171
その他	24	-
特別損失合計	41,537	3,618
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	62,502	30,818
法人税、住民税及び事業税	42,120	2,222
法人税等調整額	3	8,695
法人税等合計	42,117	6,473
当期純利益又は当期純損失()	20,385	24,345

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		794,580			786,516		
賞与		87,574			86,283		
(うち賞与引当金繰入額)		(25,361)			(25,063)		
退職金		60,199			70,356		
(退職給付引当金繰入額)		(60,140)			(70,336)		
福利厚生費		115,359			123,007		
その他人件費		58,509	1,116,223	42.3	60,244	1,126,407	42.8
2. 燃料油脂費							
燃料費		329,553			377,093		
油脂費		3,290	332,844	12.6	3,530	380,623	14.5
3. 修繕費							
車両修繕費		215,270			208,104		
その他修繕費		2,948	218,219	8.3	3,068	211,172	8.0
4. 固定資産償却費							
車両償却費		98,467			133,499		
その他固定資産償却費		20,431	118,898	4.5	19,301	152,800	5.8
5. 保険料			24,109	0.9		21,509	0.8
6. 施設使用料			152,818	5.8		105,713	4.0
7. 施設賦課税			26,948	1.0		25,779	1.0
8. その他経費							
事故賠償費		1,308			1,268		
旅費		77,182			70,584		
水道光熱費		13,364			13,463		
備用品費		6,341			5,700		
幹旋手数料		177,685			171,190		
現地ガイド料		73,754			78,025		
その他経費		235,306	584,943	22.1	200,548	540,781	20.6
旅客自動車運送事業運送費合計			2,575,005	97.5		2,564,788	97.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(2) 商品売上原価		2,725			2,908		
商品期首たな卸高		66,514			64,898		
当期商品仕入高			66,332	2.5	3,068	64,737	2.5
商品期末たな卸高		2,908					
売上原価合計			2,641,338	100.0		2,629,526	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
資本剰余金合計		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,613	45,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	36,450	36,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,450	36,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	839,572	819,187
当期変動額		
当期純利益	20,385	24,345
当期変動額合計	20,385	24,345
当期末残高	819,187	843,532
利益剰余金合計		
前期末残高	757,509	737,124
当期変動額		
当期純利益	20,385	24,345
当期変動額合計	20,385	24,345
当期末残高	737,124	761,469

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	69,745	49,360
当期変動額		
当期純利益	20,385	24,345
当期変動額合計	20,385	24,345
当期末残高	49,360	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,096	140,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,308	35,611
当期変動額合計	13,308	35,611
当期末残高	140,788	105,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,096	140,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,308	35,611
当期変動額合計	13,308	35,611
当期末残高	140,788	105,177
純資産合計		
前期末残高	84,351	91,428
当期変動額		
当期純利益	20,385	24,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,308	35,611
当期変動額合計	7,076	59,956
当期末残高	91,428	31,471

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は前事業年度には90,452千円、当事業年度は74,092千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。</p> <p>したがって、この営業利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金338,969千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、収支構造を圧迫している当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努めた結果、当事業年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は前事業年度には74,092千円の営業利益でありましたが、当事業年度は燃料価格の高騰や東日本大震災による貸切・高速バスの大幅な減収により51,460千円の営業損失となりました。</p> <p>当社の損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当事業年度営業収益計上額329,338千円）の影響は非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、近年売上高の減少が続いている当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努めましたが、当事業年度におきましては、東日本大震災による春の観光シーズンの減収により、遺憾ながら大幅な収支の改善を図ることができませんでした。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="1" data-bbox="467 600 919 958"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品 (贈答品他)</td> <td>原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>商品(タオル)</td> <td>同上</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>	種類	評価基準	評価方法	商品 (贈答品他)	原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法	商品(タオル)	同上	移動平均法	貯蔵品	同上	移動平均法	同左
種類	評価基準	評価方法												
商品 (贈答品他)	原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法												
商品(タオル)	同上	移動平均法												
貯蔵品	同上	移動平均法												

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準 生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ92千円、税引前当期純損失は3,263千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	<p>平成22年3月31日現在</p> <p>長期借入金 1,878,482千円</p> <p>短期借入金 127,000千円</p> <p>に対する担保提供資産</p> <p>預金 51,590千円</p> <p>建物(投資不 動産建物を 含む) 10,820.70㎡ (7,566.82㎡) 219,353千円 (190,452千円)</p> <p>車両運搬具 23両 (23両) 5,808千円 (5,808千円)</p> <p>土地(投資不 動産土地を 含む) 51,714.56㎡ (48,752.25㎡) 1,175,554千円 (1,136,685千円)</p> <p>投資有価証券 291,448千円</p> <p>(注) 上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。</p>	<p>平成23年3月31日現在</p> <p>長期借入金 1,831,171千円</p> <p>短期借入金 127,000千円</p> <p>に対する担保提供資産</p> <p>預金 51,590千円</p> <p>建物(投資不 動産建物を 含む) 205,280千円 (177,783千円)</p> <p>車両運搬具 7,426千円 (7,426千円)</p> <p>土地(投資不 動産土地を 含む) 1,175,554千円 (1,136,685千円)</p> <p>投資有価証券 232,375千円</p> <p>(注) 上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 553,543千円</p> <p>構築物 177,100千円</p> <p>機械及び装置 30,410千円</p> <p>車両運搬具 498,173千円</p> <p>工具器具及び備品 23,757千円</p> <p>リース資産 25,646千円</p> <hr/> <p>計 1,308,632千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 40,213千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 570,351千円</p> <p>構築物 180,689千円</p> <p>機械及び装置 30,937千円</p> <p>車両運搬具 535,140千円</p> <p>工具器具及び備品 25,063千円</p> <p>リース資産 86,127千円</p> <hr/> <p>計 1,428,310千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 41,732千円</p>
3	<p>生活路線維持補助金により、取得した車両778,122千円及び運輸事業振興助成金等により取得した建物28,888千円、構築物18,328千円を法人税法第42条の規定により圧縮経理しております。</p>	<p>生活路線維持補助金により、取得した車両742,662千円及び運輸事業振興助成金等により取得した建物28,658千円、構築物18,328千円を法人税法第42条の規定により圧縮経理しております。</p>
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収運賃 20,181千円</p> <p>売掛金 31千円</p> <p>未収入金 3,844千円</p> <p>未収収益 6,381千円</p> <p>未払金 21,430千円</p> <p>預り金 11,586千円</p> <p>預り連絡運賃 934千円</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収運賃 20,561千円</p> <p>売掛金 87千円</p> <p>未収入金 3,888千円</p> <p>未収収益 6,727千円</p> <p>短期貸付金 5,000千円</p> <p>未払金 27,105千円</p> <p>預り金 10,832千円</p> <p>預り連絡運賃 1,010千円</p>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
5	<p>保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)せとうち総業</td> <td>48,874</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち整備今治</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>瀬戸内タクシー(株)</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち整備新居浜</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち観光社</td> <td>44,100</td> </tr> <tr> <td>せとうち周桑バス(株)</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>(協)瀬戸内事務センター</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,547</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(株)せとうち総業	48,874	(株)せとうち整備今治	2,593	瀬戸内タクシー(株)	3,600	(株)せとうち整備新居浜	780	(株)せとうち観光社	44,100	せとうち周桑バス(株)	10,000	(協)瀬戸内事務センター	21,600	計	131,547	<p>保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鎚登山ロープウェイ(株)</td> <td>219,808</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち総業</td> <td>44,112</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち整備今治</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>(株)せとうち観光社</td> <td>40,325</td> </tr> <tr> <td>(協)瀬戸内事務センター</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,042</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	石鎚登山ロープウェイ(株)	219,808	(株)せとうち総業	44,112	(株)せとうち整備今治	1,597	(株)せとうち観光社	40,325	(協)瀬戸内事務センター	25,200	計	331,042
保証先	保証額(千円)																																	
(株)せとうち総業	48,874																																	
(株)せとうち整備今治	2,593																																	
瀬戸内タクシー(株)	3,600																																	
(株)せとうち整備新居浜	780																																	
(株)せとうち観光社	44,100																																	
せとうち周桑バス(株)	10,000																																	
(協)瀬戸内事務センター	21,600																																	
計	131,547																																	
保証先	保証額(千円)																																	
石鎚登山ロープウェイ(株)	219,808																																	
(株)せとうち総業	44,112																																	
(株)せとうち整備今治	1,597																																	
(株)せとうち観光社	40,325																																	
(協)瀬戸内事務センター	25,200																																	
計	331,042																																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	関係会社に対する営業外収益 受取利息 185千円 受取配当金 3,200千円 不動産賃貸料 28,286千円 受取手数料 8,571千円 その他 1,199千円 計 41,443千円	関係会社に対する営業外収益 受取利息 4千円 受取配当金 6,200千円 不動産賃貸料 28,286千円 受取手数料 8,571千円 その他 1,227千円 計 44,290千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合 5.03% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 94.97% 給与手当 155,683千円 賞与 22,375千円 (賞与引当金繰入額) (6,265千円) 退職金 7,408千円 (退職給付引当金繰入額) (7,408千円) 福利厚生費 22,155千円 施設使用料 21,899千円 減価償却費 5,645千円 貸倒引当金繰入額 4,572千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合 5.23% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 94.77% 給与手当 153,075千円 賞与 21,996千円 (賞与引当金繰入額) (6,200千円) 退職金 7,652千円 (退職給付引当金繰入額) (7,652千円) 福利厚生費 23,708千円 施設使用料 14,013千円 減価償却費 5,593千円 貸倒引当金繰入額 -千円
3	運送収入の中に、生活路線維持運行補助金338,969千円が含まれています。	運送収入の中に、生活路線維持運行補助金329,338千円が含まれています。
4	固定資産売却益の内容 車両売却益 616千円	固定資産売却益の内容 車両売却益 1,013千円
5	補助金収入の内容 生活路線維持車両購入補助金 39,000千円 運輸事業振興助成交付金 1,576千円 日本バス協会よりの利子補給 918千円 環境対応車普及促進対策費補助金 5,400千円 計 46,894千円	補助金収入の内容 運輸事業振興助成交付金 349千円 日本バス協会よりの利子補給 965千円 環境対応車普及促進対策費補助金 5,400千円 計 6,714千円
6	固定資産除売却損の内容 車両売却損 948千円 車両除却損 545千円 工具、器具及び備品除却損 18千円 計 1,511千円	固定資産除売却損の内容 車両売却損 145千円 車両除却損 251千円 建物除却損 13千円 工具、器具及び備品除却損 36千円 計 446千円
7	車両圧縮損 40,000千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">650,570</td> <td style="text-align: right;">441,840</td> <td style="text-align: right;">208,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,660</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">664,230</td> <td style="text-align: right;">450,551</td> <td style="text-align: right;">213,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">150,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,979千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	650,570	441,840	208,730	工具器具備品	13,660	8,710	4,949	合計	664,230	450,551	213,679	1年以内	95,779千円	1年超	150,199千円	合計	245,979千円	支払リース料	114,434千円	減価償却費相当額	111,399千円	支払利息相当額	6,894千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">515,256</td> <td style="text-align: right;">396,668</td> <td style="text-align: right;">118,588</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">523,256</td> <td style="text-align: right;">401,601</td> <td style="text-align: right;">121,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,199千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	515,256	396,668	118,588	工具器具備品	8,000	4,933	3,066	合計	523,256	401,601	121,655	1年以内	73,741千円	1年超	76,458千円	合計	150,199千円	支払リース料	88,384千円	減価償却費相当額	87,476千円	支払利息相当額	3,639千円
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両	650,570	441,840	208,730																																																						
工具器具備品	13,660	8,710	4,949																																																						
合計	664,230	450,551	213,679																																																						
1年以内	95,779千円																																																								
1年超	150,199千円																																																								
合計	245,979千円																																																								
支払リース料	114,434千円																																																								
減価償却費相当額	111,399千円																																																								
支払利息相当額	6,894千円																																																								
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両	515,256	396,668	118,588																																																						
工具器具備品	8,000	4,933	3,066																																																						
合計	523,256	401,601	121,655																																																						
1年以内	73,741千円																																																								
1年超	76,458千円																																																								
合計	150,199千円																																																								
支払リース料	88,384千円																																																								
減価償却費相当額	87,476千円																																																								
支払利息相当額	3,639千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">132,456</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,606</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>会社負担分損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">152,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,791</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,444</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	13,448千円	賞与引当金損金不算入額	12,882	未払事業税	4,150	退職給付引当金損金不算入額	132,456	有価証券評価損否認額	6,606	電話加入権	206	賞与引当金に係る社会保険料	1,709	会社負担分損金不算入額	48	その他	48	評価性引当金	152,717	繰延税金資産合計	18,791	その他有価証券評価差額金	95,235	繰延税金負債合計	95,235	繰延税金負債の純額	76,444	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,779</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">135,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,618</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,606</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>会社負担分損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">157,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,486</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,926</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	13,999千円	賞与引当金損金不算入額	12,779	未払事業税	1,315	退職給付引当金損金不算入額	135,272	繰越欠損金	11,618	有価証券評価損否認額	6,606	電話加入権	206	賞与引当金に係る社会保険料	1,633	会社負担分損金不算入額	1,352	その他	1,352	評価性引当金	157,298	繰延税金資産合計	27,486	その他有価証券評価差額金	71,413	繰延税金負債合計	71,413	繰延税金負債の純額	43,926
貸倒引当金損金不算入額	13,448千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	12,882																																																										
未払事業税	4,150																																																										
退職給付引当金損金不算入額	132,456																																																										
有価証券評価損否認額	6,606																																																										
電話加入権	206																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	1,709																																																										
会社負担分損金不算入額	48																																																										
その他	48																																																										
評価性引当金	152,717																																																										
繰延税金資産合計	18,791																																																										
その他有価証券評価差額金	95,235																																																										
繰延税金負債合計	95,235																																																										
繰延税金負債の純額	76,444																																																										
貸倒引当金損金不算入額	13,999千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	12,779																																																										
未払事業税	1,315																																																										
退職給付引当金損金不算入額	135,272																																																										
繰越欠損金	11,618																																																										
有価証券評価損否認額	6,606																																																										
電話加入権	206																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	1,633																																																										
会社負担分損金不算入額	1,352																																																										
その他	1,352																																																										
評価性引当金	157,298																																																										
繰延税金資産合計	27,486																																																										
その他有価証券評価差額金	71,413																																																										
繰延税金負債合計	71,413																																																										
繰延税金負債の純額	43,926																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.05</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">20.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49	住民税均等割	4.05	評価性引当金の増加額	20.45	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.38	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.44																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49																																																										
住民税均等割	4.05																																																										
評価性引当金の増加額	20.45																																																										
その他	0.21																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.38																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車運送事業用建物の、建設リサイクル法に伴うコンクリートリサイクル費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	54
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>3,977</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	12円69銭	4円37銭
1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失()	2円83銭	3円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,385	24,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,385	24,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行
		(株)広島銀行	59,832	21,599
		日本空港ビルデング(株)	12,000	12,588
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	10,488
		(株)愛媛銀行	28,479	6,692
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービー(株)	280	4,960
		ハリソン東芝ライティング(株)	9,900	3,630
		瀬戸内海汽船(株)	81,118	3,400
		その他18銘柄	136,763	13,338
		小計	658,887	263,922
		計	658,887	263,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	797,293	1,011	100	798,205	570,351	16,894	227,853
構築物	205,319	-	-	205,319	180,689	3,588	24,629
機械及び装置	32,772	-	-	32,772	30,937	526	1,835
車両運搬具	629,758	61,612	39,027	652,344	535,140	75,271	117,203
工具、器具及び備品	26,763	407	148	27,023	25,063	1,417	1,959
土地	1,017,762	-	-	1,017,762	-	-	1,017,762
リース資産	195,590	207,739	-	403,329	86,127	60,481	317,202
建設仮勘定	4,034	-	4,034	-	-	-	-
有形固定資産計	2,909,295	270,770	43,309	3,136,757	1,428,310	158,180	1,708,447
無形固定資産							
ソフトウェア	750	-	-	750	312	150	437
施設利用権	5,135	-	-	5,135	18	9	5,116
無形固定資産計	5,885	-	-	5,885	331	159	5,554
長期前払費用	7,426 (7,426)	8,512	4,935 (4,935)	11,002 (11,002)	-	-	11,002 (11,002)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 28,347千円(リース車・中古車等購入他)
33,265千円(事業用車両の大規模修繕)
リース資産 197,839千円(貸切車両7両)
9,900千円(本社基幹サーバ)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 13両 取得価額 39,027千円(帳簿価額 722千円)

3. 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,623	654	1,330	30,497	133,449
賞与引当金	31,858	31,602	31,858	-	31,602

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,579
預金	
当座預金	36,468
普通預金	263,964
定期預金	147,514
定期積金	6,000
小計	453,946
合計	480,526

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)せとうち観光社	20,561
(株)読売旅行	14,899
クラブツーリズム(株)	12,466
(株)ジェイティービー	8,737
日本レジャー観光(株)	7,518
その他	61,840
合計	126,022

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
171,035	1,786,039	1,831,052	126,022	93.56	30.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
越智 功	682
上田 淳次	558
相原 憲治	384
黒田 茂	374
渡邊 和秀	200
その他	1,816
合計	4,015

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
3,969	72,919	72,873	4,015	94.77	365 19.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
(商品)	
ギフト関連	3,068
合計	3,068

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
(貯蔵品)	
タイヤチューブ類	5,752
燃料	3,720
乗車券類	6,056
その他	1,643
合計	17,173

長期貸付金

相手先	金額(千円)
鈍川温泉観光(株)	222,798
合計	222,798

投資不動産

賃貸先	所在地	種類	面積(m ²)	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	期末残高(千円)
(株)せとうち整備 今治	愛媛県今治市 天保山町 2丁目5番地の3	建物	690.50	38,087	30,152	7,934
		建物	191.57	18,000	5,123	12,876
		土地 (平成元年 3月賃貸)	1,654.57	158,958	-	158,958
	小計			215,045	35,276	179,769
四国テクニカル サービス(株)	愛媛県西条市 小松町 新屋敷甲 525番地1	建物 (平成21年 4月賃貸)	146.01	14,285	6,456	7,829
		小計			14,285	6,456
合計				229,331	41,732	187,598

...道路交通事業財団抵当

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東石(株)	16,419
三菱ふそうトラックバス(株)	14,000
ブリヂストン・生産財タイヤソリューション近畿四国(株)	11,010
シャディ(株)	6,155
(有)小松タイヤ販売	5,158
その他	26,514
合計	79,257

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	34,530
5月	20,295
6月	20,476
7月	3,954
合計	79,257

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	2,965
(有)塩正商店	203
(株)サニーエイト	80
(株)エディオン	54
ハギハラ自転車商会	39
その他	58
合計	3,401

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	281,840 (154,840)
(株)伊予銀行	204,570 (204,570)
(株)愛媛銀行	198,874 (198,874)
(株)広島銀行	37,841 (37,841)
(株)中国銀行	13,750 (13,750)
(株)香川銀行	7,700 (7,700)
合計	744,575 (617,575)

(注) ()内に1年以内返済予定の長期借入金を内数で記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行(財団抵当長期借入金)	487,930
(株)愛媛銀行(財団抵当長期借入金)	445,657
(株)広島銀行(財団抵当長期借入金)	82,400
小計	1,015,987
(株)商工組合中央金庫(長期借入金)	225,000
(株)広島銀行(長期借入金)	39,874
(株)中国銀行(長期借入金)	36,654
(株)香川銀行(長期借入金)	12,400
小計	313,928
合計	1,329,915

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	477,911
会計基準変更時差異の未処理額	143,392
合計	334,518

リース債務

相手先	金額(千円)
リース債務(短期)	
いよぎんリース(株)	44,927
商工中金リース(株)	27,764
NECキャピタルソリューション(株)	1,428
小計	74,121
リース債務(長期)	
いよぎんリース(株)	165,863
商工中金リース(株)	104,090
NECキャピタルソリューション(株)	4,524
小計	274,478
合計	348,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	該当なし		
株式の名義書換え	愛媛県今治市片原町1丁目2番地 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課		
取扱場所	該当なし		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	1枚15円		
単元未満株式の買取り	該当なし		
取扱場所	該当なし		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
買取手数料	該当なし		
公告掲載方法	愛媛新聞		
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し		
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数 全線優待パス
	1,050株以上	20枚	5,250株以上 全線優待回数券110枚
	1,425株 "	30 "	又は本人記名 全線優待パス
	1,875株 "	40 "	本人及び家族
	2,250株 "	50 "	4名記名全線優待パス
	2,700株 "	60 "	本人全線優待パス
	3,150株 "	70 "	家族全線パス(各1枚)
	4,200株 "	90 "	(注) 回数券は年間支給枚数を示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第135期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。